

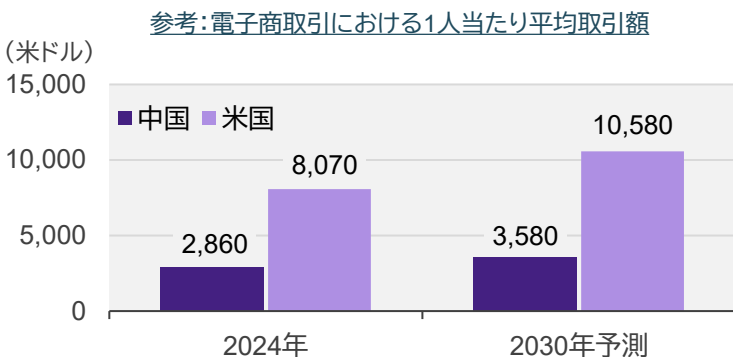
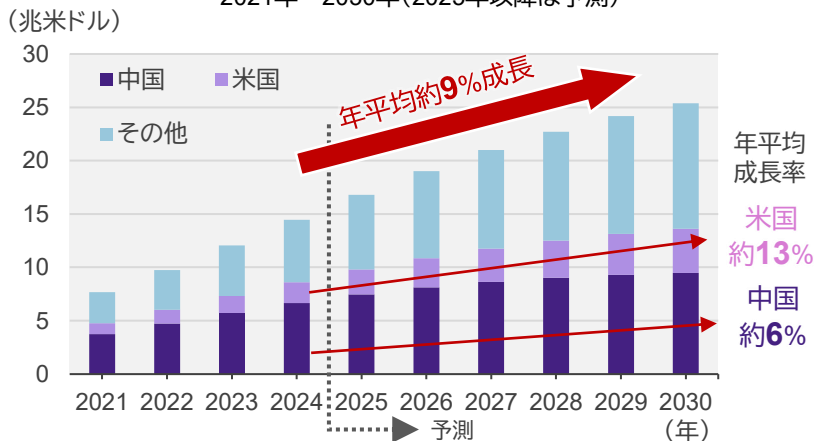
- 消費者と企業の双方にとって便利なデジタル決済は、デジタル化の進展により金融包摂*1の促進や犯罪防止などに大きく貢献しています。
- デジタル決済市場では、スマートフォンの普及に加え、コロナ禍で非接触型決済への意識が高まったことなどから、モバイル決済の利用が拡大しています。
- モバイル決済は、店舗への支払いのほか、個人間での無料送金や割引キャンペーンの特典などもあり、高い利便性と使い勝手の良さが受け入れられています。

*1 すべての人が基本的な金融サービスへのアクセスができること

世界のデジタル決済*2市場の推移

*2 モバイルPOS決済

2021年～2030年(2025年以降は予測)

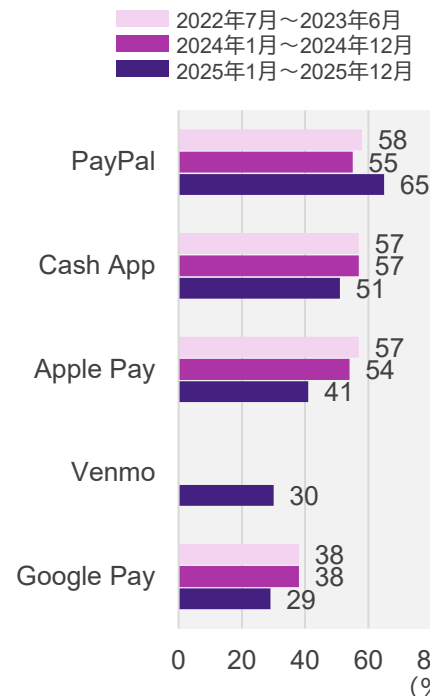


出所: Statista

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

米国:支払い時に利用したことのある非接触決済ブランドTOP5

- 米国はクレジットカード社会といわれますが、ミレニアル世代を中心にモバイル端末のアプリなどを通じて個人間送金/決済サービスを利用する機会が拡大しています。
- 小売店でも、精算処理や現金管理の効率化、盗難リスクの低減といったメリットから導入が進んでいます。
- 店舗や店頭で支払いに利用したことがあるアプリ



出所: Statista Consumer Insights

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

PayPal(開発はPayPal(米国))

- 世界200以上の国と地域で4億人以上のユーザーがおり、ECサイトやWebサービスでの支払い手段として利用されているほか、デジタルウォレットサービスなどを提供しています。
- 2023年に独自のステーブルコインを導入し、世界の70市場で利用されているほか、若年層中心に利用が拡大している子会社の送金アプリ米Venmoとの間で相互送金を可能としました。

Cash App(開発はBlock(旧SQUARE、米国))

- 2013年、店舗側の決済端末の普及を背景にサービスが開始されました。各種支払いや給与の直接振り込み、送金、預金、株式投資、暗号資産の購入などができます。銀行免許を取得していることから融資事業なども手掛けており、2022年には後払いサービスを提供する豪「Afterpay」を買収しました。
- 2025年に、ステーブルコインによる決済機能に加え、資金管理を支援するAIアシスタントを導入しています。

Apple Pay(開発はApple(米国))

- 2014年に開始されたiPhoneを使った非接触型決済サービスで利用されています。
- 電子マネーやクレジットカードなどを登録することで、お店や交通機関、アプリ内での支払いなどができます。現時点、米国では送金もできます。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。